

貸借対照表

株式会社 日本レジストリサービス

平成29年12月31日現在

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

1	現金及び預金	1,362,184,636	
2	売掛金	396,380,345	
3	貯蔵品	6,423,328	
4	前渡金	116,159,568	
5	前払費用	69,767,069	
6	繰延税金資産	27,203,000	
7	未収入金	2,653,683	
8	その他の流動資産	920,582	
	貸倒引当金	△ 11,890	
	流動資産合計	1,981,680,321	1,981,680,321

II 固定資産

A ドメイン名関連事業固定資産

(1) 有形固定資産

1	建物	145,331,339	
	減価償却累計額	△ 83,534,317	61,797,022
2	工具、器具及び備品	74,755,224	
	減価償却累計額	△ 59,808,195	14,947,029
3	リース資産	259,662,530	
	減価償却累計額	△ 65,189,536	194,472,994
	有形固定資産合計	271,217,045	

(2) 無形固定資産

1	商標権	825,000	
2	ソフトウェア	352,213,267	
3	リース資産	13,407,260	
4	その他の無形固定資産	28,907,712	
	無形固定資産合計	395,353,239	

ドメイン名関連事業固定資産合計 666,570,284

B 投資その他の資産

1	関係会社株式	10,000,000	
2	破産更生債権等	13,776	
3	長期前払費用	45,722,522	
4	繰延税金資産	15,747,000	
5	長期性預金	2,250,000,000	
6	差入保証金	131,045,832	
	投資その他の資産合計	2,452,529,130	

固定資産合計 3,119,099,414

資産合計 5,100,779,735

負債の部

I 流動負債

1	リース債務	48,480,405	
2	未払金	245,716,671	
3	未払費用	26,014,919	
4	未払法人税等	76,482,400	
5	前受金	76,711,261	
6	預り金	64,665,156	
7	賞与引当金	58,005,700	
8	役員賞与引当金	8,760,000	
9	その他の流動負債	11,598	
	流動負債合計		604,848,110

II 固定負債

1	リース債務	132,438,915	
2	資産除去債務	42,135,135	
	固定負債合計		174,574,050
	負債合計		779,422,160

純資産の部

I 株主資本

1	資本金	344,140,000	
2	資本剰余金		
(a)	資本準備金	164,140,000	
(b)	その他資本剰余金	28,480,000	
	資本剰余金合計		192,620,000
3	利益剰余金		
(a)	その他利益剰余金		
	別途積立金	2,030,000,000	
	繰越利益剰余金	1,792,877,575	
	利益剰余金合計		3,822,877,575
4	自己株式	△ 38,280,000	
	株主資本合計		4,321,357,575
	純資産合計		4,321,357,575
	負債・純資産合計		5,100,779,735

損益計算書

株式会社 日本レジストリサービス

平成29年 1月 1日から

平成29年12月31日まで

(単位:円)

I	ドメイン名関連事業営業損益		
	(1) 売上高	3,960,288,222	
	(2) 売上原価	1,904,281,090	
	売上総利益		2,056,007,132
	(3) 販売費及び一般管理費		1,582,661,328
	ドメイン名関連事業営業利益		473,345,804
	営業利益		473,345,804
II	営業外収益		
	1 受取利息	1,048,352	
	2 為替差益	259,993	
	3 広告料収入	179,981	
	4 雑収入	279,270	1,767,596
III	営業外費用		
	1 支払利息	2,171,627	2,171,627
	経常利益		472,941,773
IV	特別損失		
	1 固定資産除却損	493,538	493,538
	税引前当期純利益		472,448,235
	法人税、住民税及び事業税		145,063,451
	法人税等調整額		4,547,000
	当期純利益		322,837,784

個別注記表

株式会社 日本レジストリサービス

平成 29 年 1 月 1 日から
平成 29 年 12 月 31 日まで

< 重要な会計方針に係る事項に関する注記 >

1. 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対し支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

< 表示方法の変更に関する注記 >

当社は、電気通信事業者になったことにより、当事業年度より計算書類の様式を変更しております。

これに伴い、以下の表示科目について見直しを行っております。

1. 貯蔵品
前事業年度において、「その他流動資産」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。
なお、前事業年度における「貯蔵品」は 2,789,049 円であります。
2. 前渡金
前事業年度において、「その他流動資産」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。
なお、前事業年度における「前渡金」は 115,263,773 円であります。
3. 建物附属設備
前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度より「建物」に含めて表示しております。
なお、当事業年度における「建物附属設備」は 15,507,084 円であります。
4. 商標権
前事業年度において、「その他無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。
なお、前事業年度における「商標権」は 924,000 円であります。
5. 破産更生債権等
前事業年度において、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。
なお、前事業年度における「破産更生債権等」は 64,320 円であります。
6. 長期前払費用
前事業年度において、投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。
なお、前事業年度における「長期前払費用」は 20,844,045 円であります。
7. 未払消費税等
前事業年度において区分掲記しておりましたが、当事業年度より「未払金」に含めて表示しております。
なお、当事業年度における「未払消費税等」は 25,501,100 円であります。
8. 前受金
前事業年度において、「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。
なお、前事業年度における「前受金」は 109,533,391 円であります。
9. 広告料収入
前事業年度において、「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。
なお、前事業年度における「広告料収入」は 256,904 円であります。

< 貸借対照表に関する注記 >

取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務額	
金銭債務	1,901,610円

< 損益計算書に関する注記 >

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	3,013,660 円
販売費及び一般管理費	3,929,711 円

< 税効果会計に関する注記 >

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

< リースにより使用する固定資産に関する注記 >

全てドメイン名関連事業固定資産であります。

< 金融商品に関する注記 >

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金で行っており、また資金調達については必要な資金は自己資金で充当しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが2月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

(単位:円)

		貸借対照表計上額	時価	差額
(1)	現金及び預金	1,362,184,636	1,362,184,636	—
(2)	売掛金	396,380,345	396,380,345	—
(3)	未収入金	2,653,683	2,653,683	—
(4)	長期性預金	2,250,000,000	2,251,718,997	1,718,997
	資産計	4,011,218,664	4,012,937,661	1,718,997
(1)	未払金	245,716,671	245,716,671	—
(2)	リース債務	180,919,320	180,836,677	△82,643
	負債計	426,635,991	426,553,348	△82,643

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金 (2)売掛金 (3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期性預金

長期性預金の時価は、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合の想定利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合の想定利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:円)

	貸借対照表計上額
差入保証金	131,045,832
関係会社株式	10,000,000
預り金	64,665,156

上記については、市場価格がなく、かつ実質的な期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を記載しておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,362,184,636	—	—	—
売掛金	396,380,345	—	—	—
未収入金	2,653,683	—	—	—
長期性預金	—	2,250,000,000	—	—
合計	1,761,218,664	2,250,000,000	—	—

(注4)リース債務の決算日後の返済予定額

(単位:円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	48,480,405	49,191,227	47,969,106	26,359,629	8,918,953	—
合計	48,480,405	49,191,227	47,969,106	26,359,629	8,918,953	—

< 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たりの純資産 708,419 円 27 銭

1株当たりの当期純利益 52,924 円 23 銭

< 重要な後発事象に関する注記 >

該当事項はありません。

< 資産除去債務に関する注記 >

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得時から 23 年～24 年と見積り、割引率は 1.625%～1.946%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

内訳	金額
期首残高	41,351,727円
時の経過による調整額	783,408円
期末残高	42,135,135円